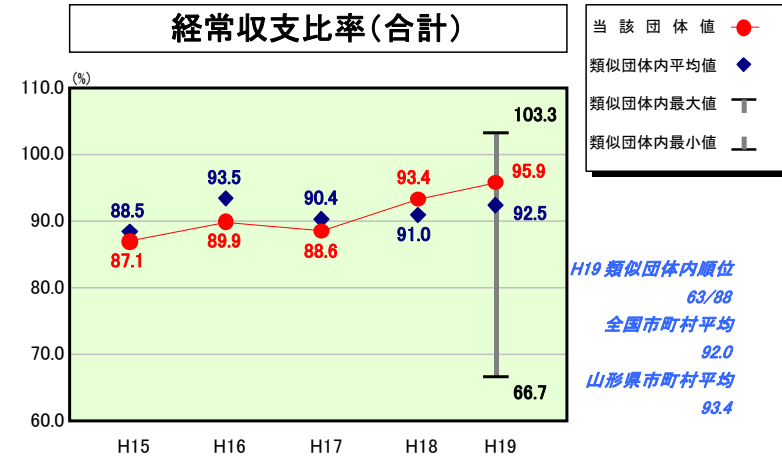
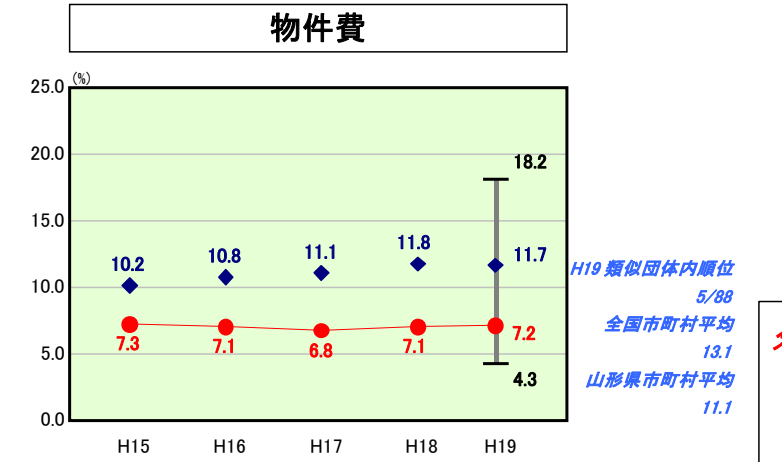
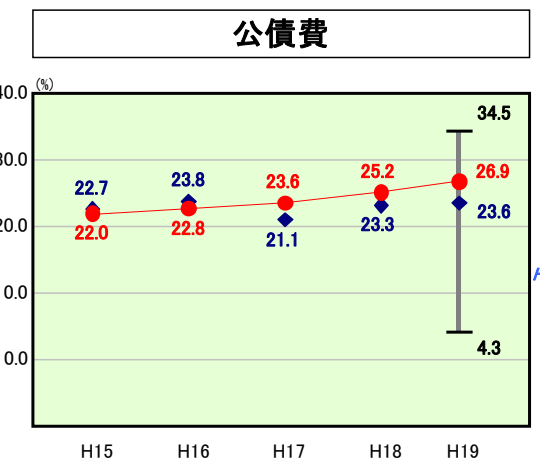
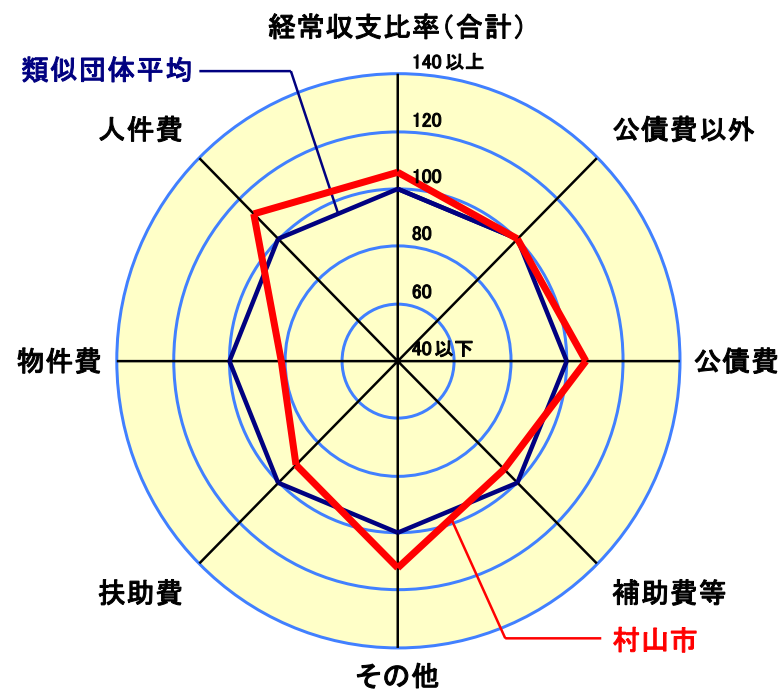
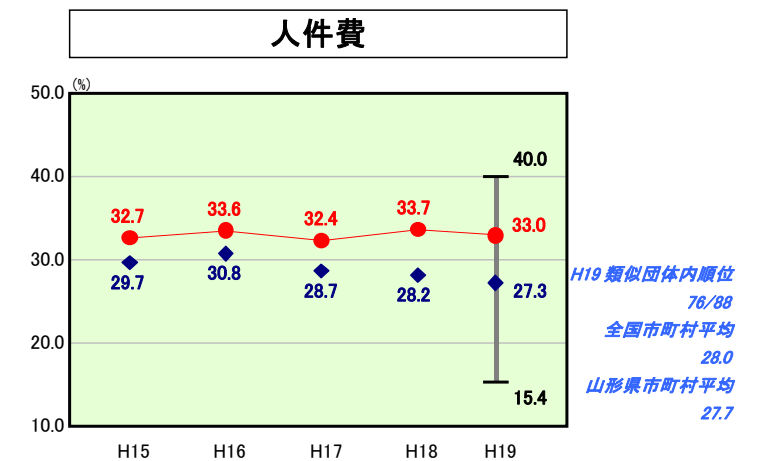
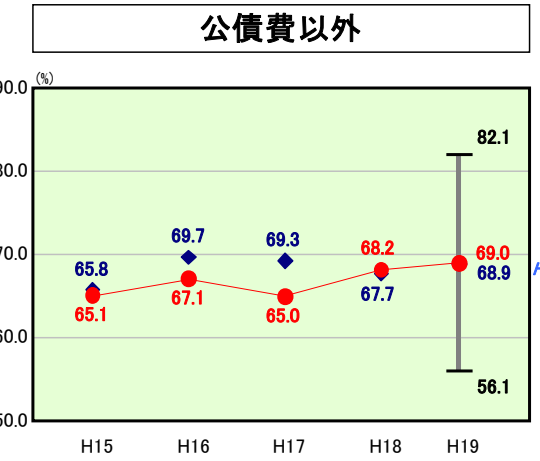


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	28,045 人(H20.3.31現在)
面積	196.83 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,759,938 千円
歳出総額	10,379,667 千円
実質収支	380,194 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

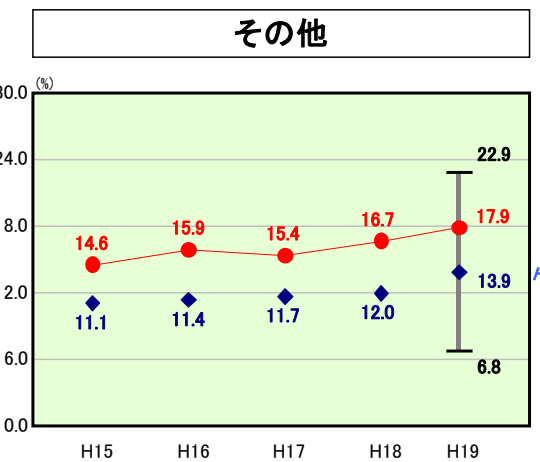
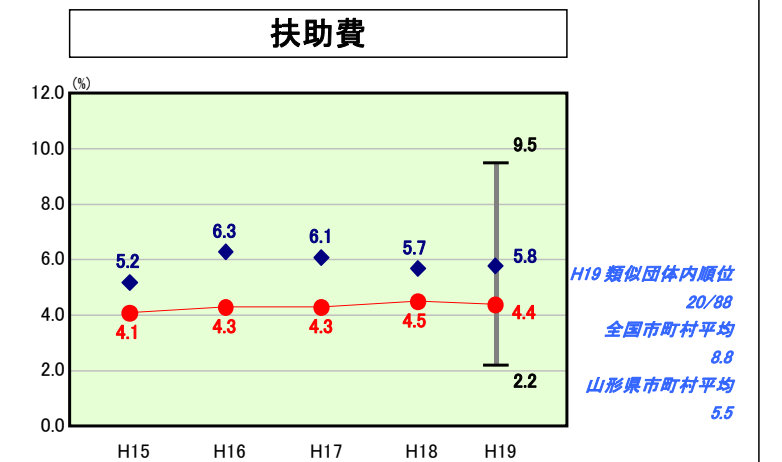
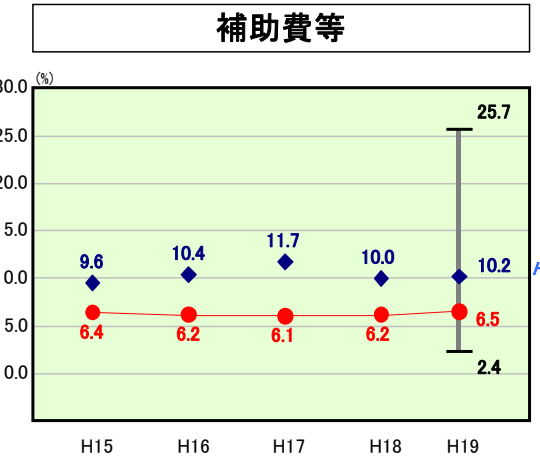
### 分析欄

《人件費》  
 類似団体と比較して人件費の経常収支比率が高いのは、要因として消防業務を直営で行っていることや児童センターで幼児の保育を行っているために職員数が増えていることがある。なお、集中改革プランに基づいて、職員数の削減や指定管理の導入による人件費の抑制に努めており、今後も継続していく。

《公債費以外》  
 公債費以外では、類似団体と比較して経常収支比率はほぼ同じレベルとなっているが、繰入金特に下水道事業に対する繰入は多くなっている。人口密度が低く集落が散在しているため、汚水管の延長が長くなるなど工事費が高くなる一方で、人口の減少により使用料収入が少なく、公債費に対する一般会計からの繰入金が多い状況である。事業区域の縮小や高利率債の借り換えによって、繰入金の減少に努めている。

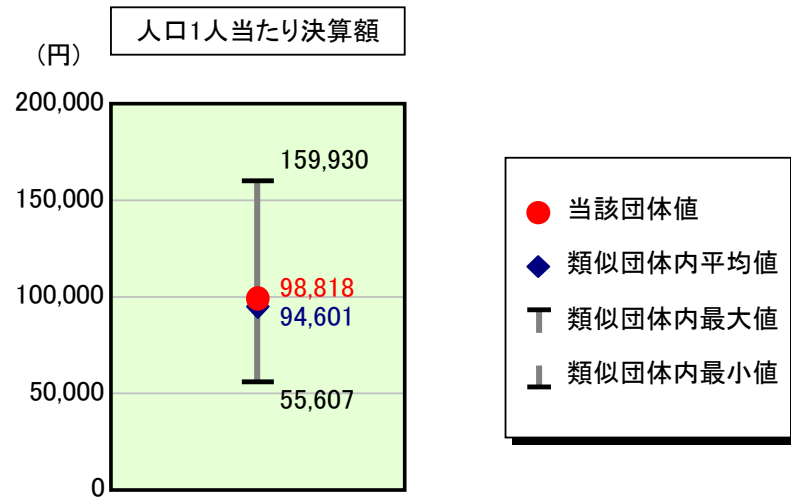
《公債費》  
 道路や下水道の生活基盤整備及び小中学校の建替え事業等に多額の地方債を発行してきた結果、類似団体平均を上回っている。平成21年度がピークと見込まれるが、公的資金の繰上償還、投資事業の重点化による地方債発行の抑制に努め公債費負担を縮減していく。

《その他》  
 本市は豪雪地帯であり、毎年度除排雪に要する経費が多額になっているため類似団体に比較



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

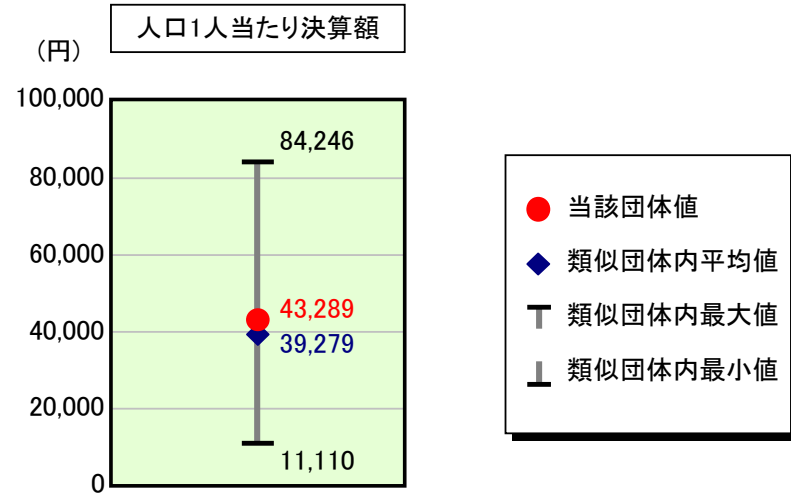
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,650,581	94,512	87,999	7.4
賃金(物件費)	166,364	5,932	4,997	18.7
一部事務組合負担金(補助費等)	43,554	1,553	6,737	▲76.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,465	266	1,224	▲78.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,069	5,173	3,103	66.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,834	1,313	1,966	▲33.2
▲退職金	▲278,528	▲9,931	▲11,425	▲13.1
合計	2,771,339	98,818	94,601	4.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	9.89	0.81
ラスパイレス指数	97.3	95.2	2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

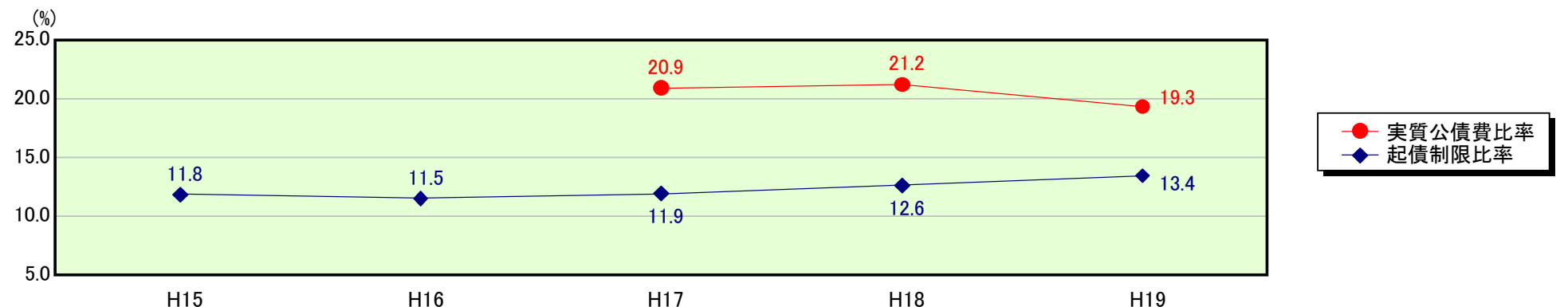


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,814,343	64,694	63,164	2.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	626,180	22,328	19,567	14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,453	3,511	5,291	▲33.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,919	1,138	2,357	▲51.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,356,842	▲48,381	▲51,144	▲5.4
合計	1,214,053	43,289	39,279	10.2

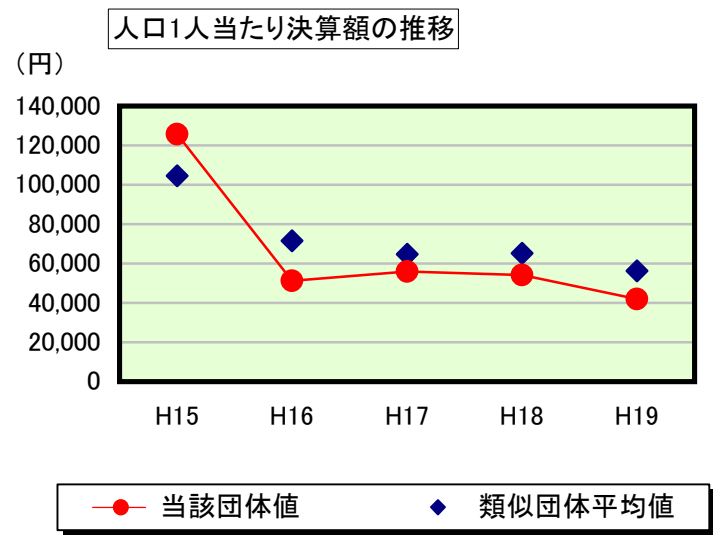
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,662,342	125,759	11.9	104,481	▲ 5.1	17.0
うち単独分	2,102,548	72,198	▲ 9.2	65,600	▲ 0.3	▲ 8.9
H16	1,477,888	51,142	▲ 59.3	71,554	▲ 31.5	▲ 27.8
うち単独分	1,064,800	36,847	▲ 49.0	46,425	▲ 29.2	▲ 19.8
H17	1,600,272	55,918	9.3	64,690	▲ 9.6	18.9
うち単独分	888,087	31,032	▲ 15.8	39,427	▲ 15.1	▲ 0.7
H18	1,536,243	54,166	▲ 3.1	65,235	0.8	▲ 3.9
うち単独分	711,506	25,087	▲ 19.2	35,265	▲ 10.6	▲ 8.6
H19	1,174,493	41,879	▲ 22.7	56,233	▲ 13.8	▲ 8.9
うち単独分	730,966	26,064	3.9	32,240	▲ 8.6	12.5
過去5年間平均	1,890,248	65,773	▲ 12.8	72,439	▲ 11.8	▲ 1.0
うち単独分	1,099,581	38,246	▲ 17.9	43,791	▲ 12.8	▲ 5.1